

第 58 回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日時：2024 年 6 月 21 日(金) 08:30～10:30

場所：原子力損害賠償・廃炉等支援機構 会議室及びオンライン

1. 技術戦略プラン 2024 骨子案等について

機構事務局から、東京電力ホールディング(株)福島第一原子力発電所の廃炉のための技術戦略プラン 2024 の骨子案等について、主に以下のとおり説明を実施した。

- 2 号機の試験的取り出しについて、まずは性状把握のための燃料デブリの採取を早期かつ確実にを行う方針であり、テレスコピック式の装置を投入し燃料デブリの採取を行い、その後、ロボットアームによる内部調査及び燃料デブリ採取も継続する旨を記載。
- 3 号機に係る取り出し規模の更なる拡大について、燃料デブリ取り出し工法評価小委員会（以下「小委員会」という。）において検討・評価した各工法の内容及び現時点で設計検討を進めるべき工法についての提言及びそれを踏まえた東京電力の検討状況と今後の進め方を記載。
- サプライチェーン企業との協働的な関係性の構築に向け、調達組織の見直しについて記載。
- 連続して発生した重大なヒューマンエラーを防止するための仕組み作り等を記載。

廃炉等技術委員等からの主な意見は以下のとおり。

- 作業員数・地域経済への影響等については図・表等を用いて視覚的にわかりやすく表現するように工夫すべき。
- 安全の確保について、残存リスクは常に残るはずで、「絶対的な安全」という表現は誤解を与えるので表現に気を付けるべき。
- 廃炉は長期にわたる事業であり、人材確保と育成が非常に重要。研究を通じた人材育成だけにとどまらず、実際の現場技術者・特殊スキルを持った次世代人材の養成や確保につながるさらに進んだ具体的な長期的な戦略について記載すべき。
- 地元だけでなく国内外の廃炉作業に対する理解促進と支持を得るために、廃炉作業の技術的取組や作業の進捗状況について定期的にわかりやすい形で広く社会へ説明することや、作業工程や技術適用に関するデータとその分析結果を社会や関係者に対して透明性を持って公開することをもっと行うべき。
- 地元企業参入を促すために分離発注を行うことは、工程管理、品質管理等のプロジェクト管理をととても難しくし、責任の所在不明や全体のモラル低下を招く恐れがあるので、慎重に取り組むべき。
- 汚染水・処理水対策は大規模デブリ取り出しのどの工法になったとしても大切。汚染水を減らす努力は継続して行ってほしい。
- 廃棄物ストリームについて、将来的な保管計画の検討に向け、処分のしやすさに伴う廃棄物処分の順番、スケジュールを示していくべき。

2. 廃炉への取組状況について

東京電力から、福島第一原子力発電所の廃炉への取組状況について、ALPS 処理水の海洋放出の状況、1号機PCV内部調査（気中部調査）、2号機PCV内部調査・試験的取出し作業の準備状況、日本海溝津波防潮堤の設置、作業点検について説明があった。

廃炉等技術委員等からの主な意見は以下のとおり。

- 特殊環境での作業となる1F廃炉作業は、ある程度のトラブルが起きることを想定して進めなければならない作業でもあるはず。トラブルを起こしてはいけないというマイナスの考えだけでなく、安全に作業を進めることができた場合にインセンティブを与えるような、安全促進につながる作業管理の考え方も重要ではないか。
- トラブルを減らすため、1Fでの共通安全文化を構築することが必要では。そのために1F独自の安全確保のやり方を確立し統一した教育ができるとういのではないか。

以 上